



今週のPOINT

国内株式市場

底堅さを意識した展開へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

森永乳業【東証1部 2264】ほか

テーマ別分析

マイナンバーカードが機能アップ

話題のレポート

世界的イベント続く、スポーツ関連銘柄に商機

スクリーニング分析

出遅れ感の強い割安銘柄全般の底上げの動きに注目

リスクオンの流れ本格化を期待

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	森永乳業 〈2264〉 東証1部	9	
			モルフォ 〈3653〉 マザーズ	10	
			エニグモ 〈3665〉 東証1部	11	
			TDK 〈6762〉 東証1部	12	
			アリックコーポレーション 〈7325〉 マザーズ	13	
			トプコン 〈7732〉 東証1部	14	
			SGホールディングス 〈9143〉 東証1部	15	
			富士ソフト 〈9749〉 東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 東証1部	17
				野村ホールディングス 〈8604〉 東証1部	17
4	カテゴリー考察	テクニカル妙味銘柄	横浜冷凍 〈2874〉 東証1部	18	
			三益半導体工業 〈8155〉 東証1部	18	
		テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
	先週の話題レポート		21		
	信用需給動向		22		
5	連載コラム			23	

底堅さを意識した展開へ

■日経平均は上昇も円高を警戒視

前週の日経平均は上昇した。NY ダウの連騰がリードする形で週間ベースでは3週連続高となった。週初17日の日経平均は、14日のNYダウが小反落したことを受けて小安く始まったものの、為替の円安基調と香港株の上昇を受けて小幅ながらプラス圏に引き戻した。個別では米ファンドの株式取得が材料視されたソニー<6758>が売買代金トップで2%超の上昇。ただし、全般は買い手掛かり難で東証1部の出来高は5月27日以来の10億株割れとなり、TOPIXは反落した。18日の日経平均は3営業日ぶりに反落し、終値ベースでは6月7日以来となる21000円割れに沈んだ。NYダウが小幅高だった流れを受けて前場はプラスとなる場面があったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)を前に買いが手控えられるなか、1ドル=108円前半への円相場の上昇を受けた売りに押され、後場に入り下げ幅を広げた。しかし、19日の日経平均は一転して大幅高となり21000円台を回復した。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加の金融緩和の可能性に言及し、欧州株が全面高となったほか、トランプ米大統領と中国の習国家主席の電話会談で、28日から開かれる20カ国・地域(G20)首脳会議で米中首脳会談が開催される運びとなったことを好感してNYダウも大幅上昇したことがプラスに働いた。個別では、定時株主総会における孫社長の発言が好材料視されたソフトバンク<9984>が売買代金トップで4%高となった。19日のNYダウの小幅高を受けた20日の日経平均も続伸した。注目されたFOMCでは、政策金利が据え置かれるなか、当局者の約半数が利下げを支持し、米国での利下げ期待が高まったことが好感された。中国・上海総合指数も上げ幅を拡大したことで、先物の上昇が相場をリードする形となった。20日にNYダウが4連騰し4月の年初来高値を、またS&P500指数が最高値をそれぞれ更新したことから21日の日経平均はプラスの場面があったものの、1ドル=107円台割れに迫る円高が重しとなって3日ぶりに反落した。イランによる米ドローン撃墜を受けて米国の軍事行動への警戒感が強まったほか、20日までの続伸で日経平均の上げ幅は490.15円となっていたことから、目先の利益を確定する売りも出て後場は一段安となった。

■配当金の再投資効果が期待材料

今週の日経平均は底堅さを試す展開が見込まれる。円相場は1ドル=107円前半と年初の円高水準に達している。中東の地政学リスクの高まりに加え、米長期金利が再び2%割れを窺う展開となり、日米金利差縮小を受けた円高進行が前週末の株式市場に冷水を浴びせた格好だ。為替の円高は日本の企業業績

に直接的に影響してくるため、一段の円高進行は引き続き東京市場のネガティブ材料として働いてくることが予想される。ただし、注目されたFOMCにおいて、金融政策について「景気を維持するため適切に行動する」との文言が盛り込まれたことはプラス材料だ。早期利下げへの期待感からNYダウは年初来高値の水準に切り返し、昨年10月につけた26951.81ドルの最高値を意識しはじめている。こうした、NY市場の上昇と20カ国・地域(G20)首脳会議で米中首脳が会談するスケジュールにあることは、日経平均の値下不安を後退させている。また、株主総会の集中シーズンは堅調に推移するという過去の経験則もあながち軽視できない。需給的にも、3月期決算企業の配当金支払いのピーク期間に入り、19日から28日にかけては約4.7兆円が支払われる見込みだ。この配当金の再投資効果も期待される。

■5銘柄が新規上場

物色的には買い戻しに弾みがついている東京エレクトロン<8035>などの半導体関連、国際石油開発帝石<1605>や大手商社など資源関連の戻り継続が期待される。また、マザーズに19日上場したSansan<4443>が上値追いを継続させたほか、21日上場のブランディングテクノロジー<7067>は買い気配のまま初値持ち越しとなった。局地的ながら個別銘柄物色も続くことが見込まれる。今週は5銘柄の新規上場が予定されているほか、7月下旬に上場予定の銘柄発表もあると見込まれ、物色意欲を刺激してきそう。

■G20、株主総会、米5月個人所得

今週の主な国内経済関連スケジュールは、25日に4月24-25日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、5月企業向けサービス価格指数、27日に5月商業動態統計、株主総会集中日、28日に5月失業率・有効求人倍率、5月鉱工業生産、6月19-20日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」、G20大阪サミット(29日まで)が予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、24日に米5月シカゴ連銀全米活動指数、25日に米4月FHFA住宅価格指数、米4月S&PコアロジックCS住宅価格指数、米5月新築住宅販売件数、米6月CB消費者信頼感指数、26日に米5月耐久財受注、27日に米1-3月期GDP確報値、米5月中古住宅販売仮契約、28日に米5月個人所得・個人支出の発表が予定されている。このほかのトピックスとしては、26日に米民主党、大統領選候補者の最初のテレビ討論会(27日まで)がある。

マザーズ指数下落も Sansan 好発進、今週も新日本製薬など IPO

■マザーズ指数はもち合い続くが、物色はますます活発

今週の新興市場では、マザーズ指数は現行水準でのもち合いが続く。ただ中小型株では循環物色の動きが見受けられ、売買はますます活発となるだろう。資金移動が速く、一部の銘柄は荒い値動きとなっており、機敏な対応が求められる局面と言える。とはいえ、先週上場したSansan<4443>は大型案件ながら公開価格を上回る初値を付け、その後も値を上げるなど好調な滑り出しとなった。このように資金回転が利いている銘柄も散見され、個人投資家の需給状況やマインドはさほど悪くないと考えられる。

マネジメントソリューションズ<7033>やプロレド・パートナーズ<7034>は直近の決算を好感した買いが続く。先週値を下げたチームスピリット<4397>なども成長期待は依然高い。また、今週は6月24日にオプトエレクトロニクス<6664>、28日に夢の街創造委員会<2484>、フロイント産業<6312>などが決算発表を予定している。バーコード読み取り装置のオプトエレは第2四半期も好調が続くか注目。出前サイト運営の夢の街創造はシェア拡大へ積極投資中だ。

■5社が新規上場、27日の新日本製薬など注目度高い

IPO関連では、インフォネット<4444>など5社が新規上場する。Sansanの好発進を受けて個人投資家の初値買い意欲が高まっており、インフォネットやリビン・テクノロジーズ<4445>は前評判の高さも考慮すると初値を飛ばしそうだ。また、6月27日上場の新日本製薬<4931>はスキンケア商品の「PERFECT ONE」ブランドで知られ、Sansanに次ぐ6月の注目IPOに位置付けられている。

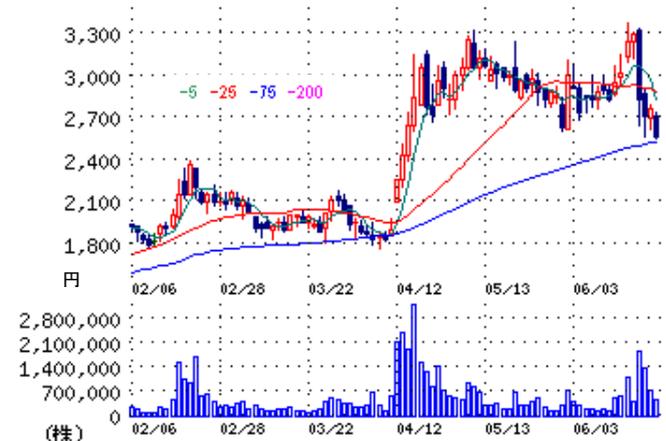
マザーズ指数



プロレド・パートナーズ<7034>



チームスピリット<4397>



米中首脳会談やイラン情勢を注視

■先週の動き

週初は、18-19日に開催されるFOMCの動向を見極めたいとの思惑から上値は限られたものの、ハイテクセクターに買いが広がった。欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が追加の金融緩和の可能性に言及したほか、トランプ大統領が習国家主席と電話会談し、6月下旬に開催予定の主要20カ国・地域(G20)首脳会議で米中首脳会談を開催する意向を示すと、米中貿易摩擦の緩和期待から堅調推移。注目のFOMCでは、政策金利は据え置かれたものの、貿易摩擦を巡る先行き不透明感が指摘されたほか、声明文では政策金利の判断において「辛抱強くなる」との文言が削除された。当局者の約半数が利下げを支持していることも示され、利下げ期待が強まった。週末にかけて、7月の利下げを確実視する見方が強まり、S&P500が最高値を更新したものの、連日の株価上昇で利益確定の売りが広がったほか、オプションや先物の決済日が重なるクアドルプル・ウィッチングで出来高が膨らむなか、イランを巡る地政学リスクの懸念も根強く、伸び悩んだ。結局、週を通じて主要株価は上昇。

SNSのフェイスブックは仮想通貨の運営計画が好感され堅調推移。動画ストリーミングのネットフリックスは、一部アナリストが4-6月期の米国契約者数が予想を上振れると予想し上昇。航空機メーカーのボーイングは、マレンバークCEOが「737 MAX」の運航再開に自信を示し堅調推移。グラフィックソフトのアドビ・システムズは、決算内容が好感されたほか、複数アナリストが目標株価や投資判断を引き上げ上昇。医療保険のユナイテッドヘルスは、ヘルスケアサービスのダビータの一部事業の買収を米連邦取引委員会(FTC)が認めるとの期待が強まり堅調推移。メディア大手のCBSは、バイアコムへの買収打診を計画していると伝わり買われた。一方で、クルーズ客船運航のカーニバル・コーポレーションは、複数アナリストによる投資判断引き下げを受け大幅下落。食品小売のクローガーは、決算で既存店売上高が予想を下振れたほか、利益率低下が嫌気され軟調推移となった。

■今週の見通し

連邦公開市場委員会(FOMC)を終えて、7月の利下げが確実視されている。声明文には年内のインフレ率が当局の目標を大きく下回るとの見通しが示され、経済成長に不透明感が広がりつつある。今週予定される米中首脳会談が成功し、不確実性が後退するだけでなく、製造業景況指数や雇用統計などの主要経済指標が予想を大きく上振れ、景気を持ち直しが見られない限り、利下げ不要の議論は起こらないだろう。

28-29日に開催される主要20カ国・地域(G20)首脳会議に合わせて米中首脳会談が開催される予定だ。中国が会談に応じたことや、複数の米企業が追加の対中関税計画に反対姿勢を示しており、交渉の進展が期待される。包括的な合意に至ることが難しいとしても、会談後は通商協議の継続と追加関税の延期が発表され、株式相場も好感すると予想する。一方で、イランが米無人偵察機を撃墜したことを受けて、両国の緊張が高まっている。トランプ大統領は一度承認した軍事攻撃を撤回したことを明らかにし、協議の意向を示した。24日に国連安全保障理事会で緊急会合が開催される見通しで、予断を許さない状況が続くだろう。

個別企業では、半導体のマイクロン・テクノロジー(25日)、住宅建設会社のレナー(25日)、運輸・宅配のフェデックス(25日)、食品のゼネラル・ミルズ(26日)やコナグラ・ブランド(27日)、ドラッグストアのライトエイド(26日)やウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス(27日)、スポーツ用品のナイキ(27日)、アルコール飲料のコンステレーション・ブランド(28日)などの決算発表が予定されている。ナイキの決算では、アディダスやルレモンとの競争が激化するなか、北米地域の業績改善が継続しているかに注目したい。

経済指標では、5月シカゴ連銀全米活動指数(24日)、5月新築住宅販売件数(25日)、6月消費者信頼感指数(25日)、5月耐久財受注(26日)、1-3月期GDP確定値(27日)、5月個人所得・支出(28日)などの発表が予定されている。5月の消費者信頼感指数は市場予想以上に上昇したものの、6月は米中貿易摩擦による関税引き上げの影響が表れる可能性もあり注意が必要だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

106.00 円 ~ 109.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）による年内複数回の利下げへの思惑が広がっており、米長期金利がさらに低下した場合はドルへの下押し圧力となろう。ただ、注目の米中首脳会談に向け二国間の貿易協議の進展が期待されていることから、目的にリスク回避的なドル売り・円買いは抑制される可能性がある。

6月18-19日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）で、メンバーの半数は政策金利の引き下げは妥当とみていることが明らかになり、7月以降における複数回の利下げ観測が広がっている。米10年債利回りは一時2%を下回る場面もあった。24日以降も利下げを意識して長期金利が弱含みとなる局面ではドル売りが強まる可能性がある。

焦点の米中首脳会談では、双方の対立がこれ以上深まることがなければ、リスク回避のドル売り・円買いは縮小する展開となりそう。ただ、これまでのところ両国が相互に譲歩する姿勢はみせておらず、貿易摩擦にピリオドが打たれる展開は想定しにくい。トランプ政権による対中制裁「第4弾」の発動は見送られる可能性はあるものの、これまでの経緯から考えると貿易協議は7月以降も継続する可能性がある。

【米・1-3月期国内総生産（GDP）確定値】（27日発表予定）

6月27日発表の米1-3月期国内総生産（GDP）確報値は、3%台の成長が予想されている。ただ、GDP確報値が市場予想と一致しても米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ方針に影響を与えるには至らず、リスク選好的なドル買いが強まる可能性は低いと予想される。

【米中首脳会談】（開催日時は未定）

6月28-29日に大阪で開催される20カ国G20サミットのなかで調整中。トランプ大統領と習国家主席との直接交渉で、両国の貿易面での対立が収束するか注目される。ただ、交渉は今後とも継続するとみられ、結論は先送りとなりそうだ。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.50 円 ~ 154.00 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.180 % ~ -0.135 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは一段と低下。日本銀行の黒田総裁は20日に行なわれた金融政策決定会合後の会見で、長期金利の変動幅について柔軟な姿勢を示したことが利回り低下につながった。7月を含めて年内複数回の米利下げ観測が一段と広がったことも意識されたようだ。

日本銀行は19-20日に開いた金融政策決定会合で現行の金融緩和策を維持することを賛成多数で決定した。金融政策の現状維持は予想通りだったが、黒田総裁による長期金利の変動幅の柔軟化に関する発言を受けて、長期債などの買い圧力が再び強まった。10年債利回りは21日の取引で一時-0.195%まで低下したが、週末前のポジション調整に絡んだ売りが入ったことで-0.154%近辺まで戻し、-0.156%近辺でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りもみ合いか。日本銀行による追加緩和への期待は後退していないが、国内投資家の間では利回り水準の過剰な低下に対する警戒感が広がっている。10年債利回りの下限は-0.20%近辺になるとの見方が広がっていることも債券利回りの大幅な低下を阻む要因となりそう。25日に行われる20年国債入札は無難な結果になると予想されるが、一部投資家は7月の国債買い入れオペの運用方針が確定するまで超長期債の投資拡大を見送る構えを見せている。外部環境に大きな変化がない場合、長期債と超長期債の利回り水準は下げ渋る可能性がある。

債券先物9月限は主に153円台後半で推移か。年内複数回の米利下げ観測は後退していないことから押し目買いの興味は残されているようだ。ただし、米中貿易協議の進展期待が高まった場合、安全逃避の債券買いは縮小し、債券先物は直近安値の153円48銭を試す展開も予想される。

米中首脳会談を控えるなか様子見公算も、期待感先行の可能性も残る

先週の日経平均は堅調推移。為替相場での円高警戒などで週前半はもたつく場面もあったが、トランプ大統領が中国の習近平国家主席と電話会談を実施、G20 での首脳会談開催意向を示したことで、週央に買われる展開となった。FOMC を受けて 7 月利下げが確実視される状況となったほか、ECB でも追加緩和期待が高まる形となるなど、世界的な金融緩和の流れも好感された。

週初には半導体製造装置関連が一斉安となる。一部国内証券が、業績回復時期が後ろ倒しになるとして、大手各社の投資判断を一斉に格下げしたことがマイナス視される。米長期金利の低下を嫌気して、銀行株は週を通して上値の重い展開となった。中国の EC 規制強化による影響を懸念して、週末には化粧品各社の下げも目立った。

その他個別では、フリービット、ファーストログ、オハラ、ツルハ HD、イワキなどが決算好感で上昇、一方、エイチーム、西松屋、DLE などは決算が嫌気され、エニゴモは決算受けて買い先行後急速に伸び悩んだ。森永乳業、日ハム、参天薬、富士通ゼネなどはアナリストの高評価が材料視されて、野村 HD は大規模な自社株買いが、UACJ はグループ再編の動きが好感される。JDI は金融支援にまつわる報道に乱高下、スシローは大株主の株式売出、ネクソンは大株主の身売り交渉不調で売られる。東海カーボンは M&A による資金負担増が警戒され、東京製鉄は鋼材価格値下げがマイナス視される。

今週は週末にかけて開催される予定の米中首脳会談が最大の関心事となる。様子見姿勢から上値追いの動きは一般化する可能性もあるが、中国が会談に応じたこと、複数の米企業が追加の対中関税計画に反対姿勢を示していることなどから、包括的な合意に至ることは難しいとしても、会談後は通商協議の継続と追加関税の延期が発表される可能性が高いとみられ、警戒感が強まる流れにはならないだろう。世界的な金融緩和の流れと併せて、期待感先行からリスクオンの流れが一段と強まる公算もありそうだ。この観点からは、米国の次回利下げは織り込まれているが、欧州経済指標の下振れは、ECB の緩和策の早まりにつながるとして、ポジティブに捉えられよう。

国内では、24 日にしまむら、25 日にスギ HD、高島屋、28 日に J フロントなど小売企業の決算発表が本格化する。足元での訪日外客数の伸び鈍化の影響などが警戒される。米国では 25 日にマイクロンの決算発表があり、半導体関連株への影響が注目される。27 日には株主総会集中日を迎える。大きく注目される企業は見当たらないが、全般的に売買ボリュームの減少にはつながっていく可能性もあろう。IPO は複数社予定されている。先週は一時中小型株が大きく崩れる場面も見られたが、個人投資家のマインド改善につながっていくか注目されよう。全般的には、目先リスクオンの流れが強まるとみられ、出遅れ株や割安株などを中心とした底上げの動きを期待したい。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
7709	クボテック	452.0	23.84	3662	エイチーム	1,167.0	-24.71	鉱業	8.59
3661	エムアップ	2,632.0	22.82	1435	TATERU	183.0	-22.46	石油・石炭製品	4.36
9419	ワイヤレスゲート	524.0	21.86	3563	スシローグローバルHD	6,390.0	-17.65	海運業	4.24
6740	ジャパニーズディスプレイ	68.0	19.30	9828	元氣寿司	3,270.0	-13.95	証券業	4.22
3843	フリービット	1,323.0	19.30	6194	アトラエ	2,529.0	-13.60	非鉄金属	2.94
4286	レッグス	1,751.0	16.58	9424	日本通信	176.0	-13.30	水産・農林業	2.28
6584	三櫻工業	477.0	16.06	8089	すてきなグループ	531.0	-11.94	電気機器	1.63
1429	日本アクア	567.0	15.48	6535	アイモバイル	809.0	-11.29	下位セクター	騰落率 (%)
3771	システムリサーチ	3,470.0	15.47	6916	アイ・オー・データ機器	991.0	-11.28	空運業	-2.81
6638	ミマキエンジニアリング	679.0	14.31	3878	巴川製紙所	833.0	-11.10	建設業	-1.98
2163	アルトナー	840.0	14.29	3657	ポルトゥウィン・ピットクルーHD	1,166.0	-10.79	陸運業	-1.93
3696	セレス	1,952.0	13.82	8107	キムラタン	36.0	-10.00	倉庫・運輸関連業	-1.92
3452	ビーロッド	2,417.0	13.69	4684	オービック	12,100.0	-9.84	保険業	-1.74
2148	アイティメディア	595.0	13.55	9416	ビジョン	4,710.0	-9.77	電力・ガス業	-1.62
4323	日本システム技術	1,833.0	12.73	3665	エニゴモ	2,560.0	-9.57	医薬品	-1.37

強弱感対立でもみ合いか

■中心線レベルまでの調整も視野に

先週（17-21日）の日経平均は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は141.75円と前週（232.18円）から縮小した。

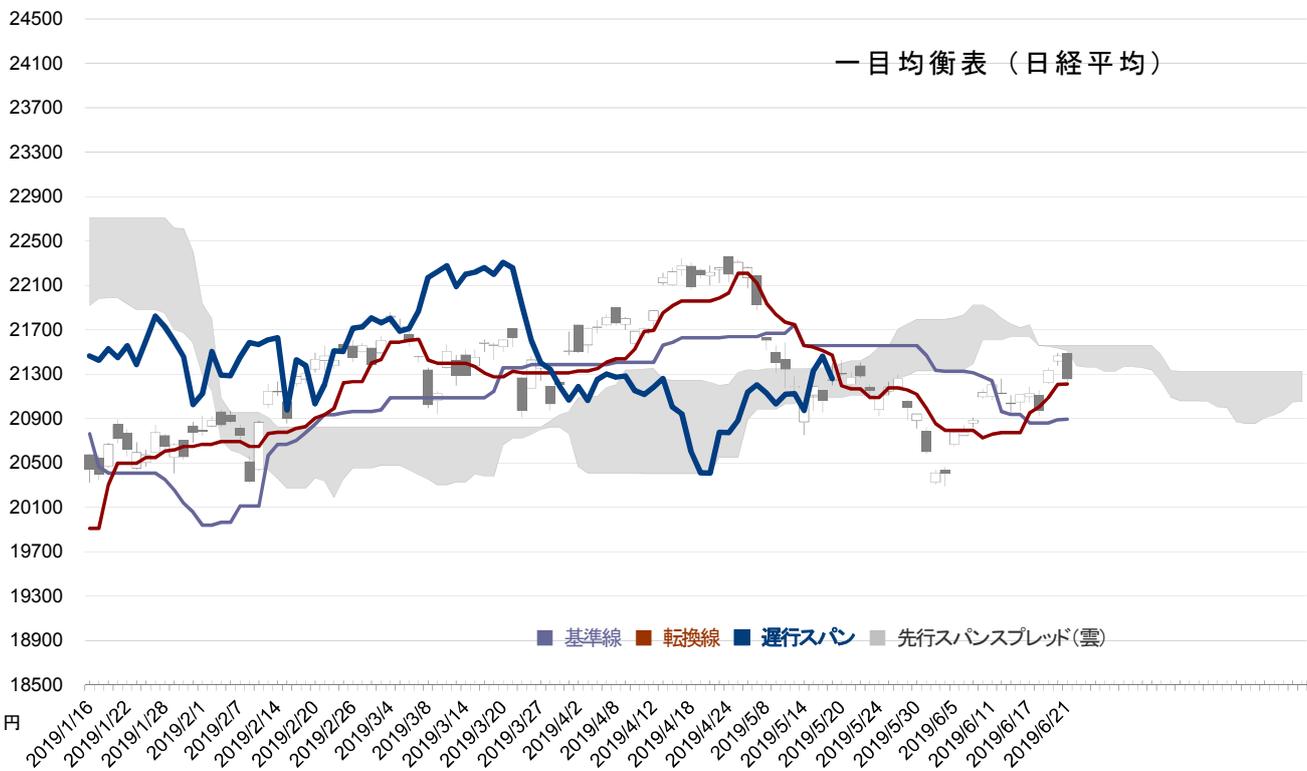
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況は、海外投資家は6月第2週（10-14日）、現物・先物合計で6週連続の売り越し。金額は1751億円と前週（1538億円）からやや拡大。現物も6週連続売り越しとなり、金額は1992億円（前週1143億円）だった。

先週の日経平均は4月24日高値から6月4日安値までの下げ幅の半値戻し21326.28円を超え、20日終値は75日移動平均線を突破。21日はザラ場で21497.82円と節目の21500円に迫ったものの、その後は下落に転じた。

今週の日経平均はもみ合い推移が予想される。わずかに上向く25日線が下値支持線となって底堅い相場が予想される一方で、緩やかに下降する75日線（21428.70円）が上値抵抗線として意識されるとみられる。75日線より上では節目の21500円や200日線（21672.21円）が上値の壁として意識されよう。

日足の一目均衡表では先週、雲下限が上値抵抗線として作用する一方で、遅行線は株価をわずかに上回っており、強弱感が対立している。5月13日をピークに下落基調にあった基準線が底打ちする気配を見せているものの、株価が雲下限から雲中にシフトするまでは上値の重い相場が続きそうだ。週足ベースでも株価が雲下に留まって大勢での弱気局面継続を示す一方で、遅行線が強気シグナルを発生しており、下値での買い意欲が強い割には上値追いつめと進展しにくい相場つきを示唆している。

ボリンジャーバンド（日足）では、6月20日に一時+2σに接近した後、21日は+1σを下回り、3日の一時-2σ割れを底とする反転トレンドの終了を示唆している。今週はいったん中心線付近まで調整する可能性がある。



森永乳業〈2264〉東証1部

高コスト体質が改善、海外成長を目指し施策推進

■コスト削減の合理化策が奏功、海外事業の成長図る

大手乳製品メーカー。家庭用チルドカップコーヒーやチルド紅茶で国内シェアトップ。BtoB事業にも注力する。2019年3月期は主力商品や新商品の一部が足踏み。ただ、下期はミライ社を中心に海外事業が好調。価格改定等が寄与し、営業利益と経常利益は最高益更新。20年3月期は基幹8ブランドの強化、ビフィズス菌の展開加速等により増収増益を予想する。同社は高コスト体質の改善を進めてきた。家庭用商品数の削減や主力2工場の生産中止、冷凍卸と家庭用紅茶リーフの売却等により低収益体質の改善が進展。また、海外売上高比率15%を目指し、ミライ社の更なる成長やビフィズス菌等の現在の4倍となる供給体制構築、世界4極体制によるBtoBの拡大を図っている。

■下値切り上げ上昇基調継続

株価は下値を切り上げながら上昇基調で推移。海外成長の期

2264:日足

移動平均線が全て上向き。強気相場継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	601,499	1.1%	14,317	14,959	81.7%	10,576	42.80
2017/3連	592,617	-1.5%	21,099	21,960	46.8%	13,202	53.40
2018/3連	592,087	-0.1%	21,684	22,355	1.8%	15,781	319.01
2019/3連	583,582	-1.4%	22,331	23,174	3.7%	14,017	283.35
2020/3連予	593,000	1.6%	23,000	23,700	2.3%	19,500	394.27

モルフォ〈3653〉マザーズ

業績好調、材料出現で大底圏離脱

■米クアルコムと関係強化

手ぶれ補正や背景ぼかしなどスマートフォン向け画像・動画処理ソフト開発企業として高成長を誇る。第2位株主のデンソー〈6902〉向け受託開発など車載関連も好調に推移している。米半導体大手クアルコムとクアルコム製チップセットを搭載したモバイルカメラの機能強化で提携と、第2四半期決算と同時に発表し、17日にはストップ高を演じた。新ビジネスとして、AIRPORTソフトウェア開発、デジタルメディアソリューション、メディカル・ヘルスケア領域を育成中だ。

■目標株価は3600円超え

2019年10月期上期(18年11月-19年4月)業績は、売上高が前年同期比18.4%増、営業利益が同60.4%増。中国、北米のスマホメーカーを中心としたロイヤリティ伸長で好調を維持している。好業績を確認し、株価は窓を開けて急騰して6月3日安値

売買単位	100 株
6/21 終値	2922 円
目標株価	3600 円
業種	情報・通信

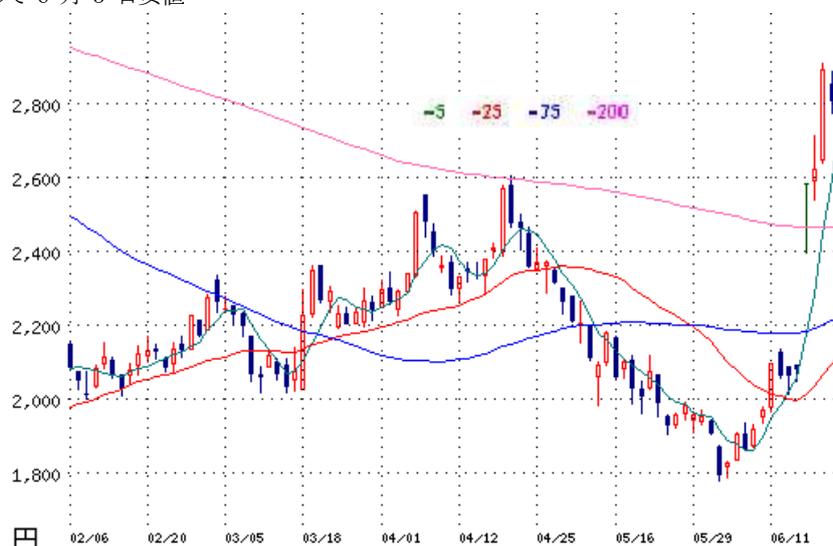
1780 円を二番底として確認した。13 週、26 週線がともに上昇転換し、相場付きは一変。3000 円台回復を目前に反動も想定されるが、昨年9月の戻り高値ラインである3600円超えが中期的な目標として意識される。

★リスク要因

中国スマホメーカーの投資抑制。

3653: 日足

5 日線が 25、75、200 日線を次々突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10連	2,037	45.0%	742	785	138.6%	604	122.46
2016/10連	2,143	5.2%	824	753	-4.1%	507	98.33
2017/10連	2,357	10.0%	809	839	11.4%	630	119.93
2018/10連	2,417	2.5%	668	662	-21.1%	465	86.65
2019/10連予	2,800	15.8%	500	500	-24.5%	312	57.97

エニグモ〈3665〉東証1部

短期的な売られ過ぎの反動に注目

■買い一巡後は大きく調整

14日に決算を発表、これを受けて週初は大きく上昇したものの、その後は出尽くし感による戻り売りや手仕舞い売りに押されて、翌日以降の後3営業日で18%もの株価下落となった。決算発表前の水準を大きく割り込む状況には、短期的な下げ過ぎ感が強いと判断、短期的なリバウンド余地は大きいと考える。14日に発表した第1四半期決算では、営業利益は6億円で前年同期比25.8%増益となり、通期の前期比15.1%増益見通しに対して順調な推移となっている。会員数が前年同期比22.4%増、商品総取扱高が同18.6%増と順調に拡大している。

■1:2の株式分割実施も発表

また、投資家層の拡大、流動性の向上を目的として、7月31日を基準日とした1:2の株式分割実施も、決算発表と同時に発表している。テクニカル的には、26週移動平均線レベル、3月の窓空

売買単位	100 株
6/21 終値	2560 円
目標株価	2830 円
業種	情報・通信

け急伸時の安値水準などが下値支持線になるとみられ、現値水準からの下値余地は乏しいと考える。先週末は下げ渋りの動きをみせているように、短期的な手仕舞い売りには一巡感、目的的には過度に売り込まれた反動の動きを想定する。決算発表直前の株価水準、2830円を目標株価とする。

★リスク要因

信用買い方の戻り売り圧力。

3665:日足

3月急伸時の安値水準が下値支持線にも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/1連	2,858	25.1%	219	216	-82.0%	-180	-
2017/1連	4,147	45.1%	1,768	1,763	716.2%	1,143	54.92
2018/1連	4,492	8.3%	1,574	1,556	-11.7%	816	39.23
2019/1単	5,283	-	2,143	2,143	-	1,536	73.77
2020/1単予	6,156	16.5%	2,467	2,451	14.4%	1,700	81.65

TDK 〈6762〉 東証1部

コンデンサや二次電池などの好調持続で今期も増収増益か

■前期営業利益は過去最高を更新

2019年3月期の売上高は前期比8.7%増の1兆3818億円、営業利益は同20.2%増の1078億円となった。中国経済の減速の影響を受けたものの、通期では増収増益を確保し、売上高、営業利益はともに過去最高を更新した。二次電池がスマートフォンやタブレットなどモバイル用途向けに販売増加のほか、セラミックコンデンサも自動車市場向けに販売が伸びた。また、温度・圧力センサも車載向けに好調に推移し、HDD用ヘッドも製品ミックスの良化などにより、増収増益を確保した。

■今期も増収増益が期待される

米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など懸念材料はあるが、20年3月期も増収増益が期待される。主力のセラミックコンデンサなどの受動部品事業や二次電池などのエネルギー応用製品事業は自動車市場向けに引き続き好調に推移することが見込

売買単位	100 株
6/21 終値	7840 円
目標株価	9000 円
業種	電気機器

まれる。また、センサ応用製品事業の伸びも収益押し上げに貢献するだろう。7月31日に発表予定の第1四半期決算で主力部門の伸びが確認できれば、株価も再評価されよう。足元は押し目買いスタンスで臨みたい。目標株価は5月16日以来となる9000円に設定する。

★リスク要因

急激な円高進行など。

6762:日足

5日線を下値支持線に、200日線水準までの戻りに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	1,152,255	6.4%	93,414	91,839	23.2%	64,828	514.23
2017/3連S	1,178,257	2.3%	208,660	211,717	130.5%	145,099	1150.16
2018/3連S	1,271,747	7.9%	89,692	89,811	-57.6%	63,463	502.80
2019/3連S	1,381,806	8.7%	107,823	115,554	28.7%	82,205	651.02
2020/3連S予	1,420,000	2.8%	120,000	118,000	2.1%	84,000	665.14

アイリックコーポレーション〈7325〉マザーズ 業績上方修正に配当、優待新設、分売も

■今期業績を増額修正

来店型保険ショップ「保険クリニック」を直営・FCで展開し、2019年3月末現在で187店舗を誇る。このほか、独自開発した保険分析・検索システム「保険IQシステム」や、生命保険の現状把握・検索提案システム、保険申込ナビゲーションシステムなどを開発して、保険分析・販売支援におけるプラットフォームの地位を築いている。保険販売事業で大型契約が第3四半期に成約。ソリューション事業、システム事業ともに想定どおり推移することが見込まれ、5月14日に19年6月期業績を増額修正している。

■材料出尽くし後の調整は一巡か

第3四半期決算、通期業績予想の上方修正と同時に、株主優待制度の新設、立会外分売の実施(5月28日実施)を発表した。さらに、6月14日には普通配当10円と上場記念配当10円の実施を発表し、材料が相次いだ。株価は材料出尽くし感から調整

売買単位	100 株
6/21 終値	1609 円
目標株価	1770 円
業種	保険

も、6月14日の1400円割れでほぼ一巡。週足ベースでは26週線が下支えとして働き始め、日足ベースでは5日線が上昇に転じるなど反発態勢を示している。目標株価は21日終値から1割ほど高い1770円に設定する。

★リスク要因

来店型保険ショップの出店頭打ち。

7325:日足

5日線をサポートラインとしてリバウンドへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6単	1,951	15.8%	-	20	-	-238	-
2016/6連	2,434	-	123	111	-	126	4320.00
2017/6連	2,848	17.0%	231	213	91.9%	186	6359.00
2018/6連	3,093	8.6%	266	251	17.8%	174	5881.00
2019/6連予	3,817	23.4%	534	518	106.4%	323	40.64

トプコン〈7732〉東証1部

省力化需要の高まりから業績の安定成長に期待

■前期は増収増益を達成

2019年3月期の売上高は前期比2.1%増の1486億円、営業利益は同12.6%増の135億円となった。主力3事業の1つであるポジショニング事業では、情報通信技術(ICT)を用いた自動化施工は米建設市況が不透明ななか、他社ブランドの製品を製造するOEMが堅調に推移し、小幅な伸びを確保した、アイケア事業は、主力製品の3D OCT Maestro、Tritonの販売が伸び、大幅な増益となった。スマートインフラ事業は、IT農業の成長が続いているものの、中国の建設市場の減速から売上高が小幅な伸びにとどまった。ただ、原価圧縮など経営効率が上がったことから、大幅な増益となった。

■省力化需要は高く、今期も増収増益か

世界的に土木や農業の現場では、人手不足や高齢化などが深刻で省力化需要は高く、同社製品の需要も拡大することが見込

売買単位	100 株
6/21 終値	1342 円
目標株価	1500 円
業種	精密機器

まれる。そのため、ポジショニング事業やスマートインフラ事業は引き続き好調に推移し、業績は安定的に成長しそうだ。株価は成長期待の高まりから上昇基調入りが見込まれ、中期的に3月高値(1686円)を目指そう。目先の目標は心理的節目の1500円に設定したい。

★リスク要因

世界経済の減速などによる設備投資意欲の減退。

7732:日足

5日線を下値支持線とし、上値抵抗の75日線突破に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	130,735	1.7%	8,803	7,366	-50.5%	4,197	38.97
2017/3連	128,387	-1.8%	9,551	7,622	3.5%	4,395	41.46
2018/3連	145,558	13.4%	12,073	10,674	40.0%	6,028	56.87
2019/3連	148,688	2.2%	13,596	11,497	7.7%	6,548	61.76
2020/3連予	154,000	3.6%	14,500	12,500	8.7%	8,000	75.45

SGホールディングス〈9143〉東証1部

輸送インフラ強化や宅配便以外の高付加価値サービスを推進

■宅配便と高付加価値輸送サービスが収益押し上げ

大手運送グループ。国内宅配便で2位。ロジスティクスや不動産等も展開する。宅配便以外の輸送や日立物流<9086>との協業を推進。2019年3月期は主力の宅配便の値上げが浸透。取扱個数も増加。先進的ロジスティクスプロジェクトチームGOALによる宅配便以外の高付加価値輸送サービス(TMS)も好調に推移した。20年3月期はデリバリー平均単価636円、取扱個数13.1億個計画と堅調な増加により増収増益が続く見通し。デリバリー事業ではドライバー採用や配達インフラの強化、大型中継センターの新設計画等により輸送インフラを強化。収益を押し上げたGOALの取り組みではハンガー輸送等の川上領域での拡大やTMS拡大を推進。ロジスティクスのアウトソーシングの3PL拡販も進める。

■年初来高値にトライ

株価は足元で5月戻り高値を更新し、ダブルボトムが形成され

9143:日足

5日線と25日線のゴールデンクロス後、ダブルボトムを形成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	943,303	10.0%	54,004	52,572	19.8%	33,975	320.41
2017/3連	930,305	-1.4%	49,474	51,208	-2.6%	28,452	274.98
2018/3連	1,045,032	12.3%	62,709	64,870	26.7%	36,021	115.48
2019/3連	1,118,094	7.0%	70,359	74,766	15.3%	43,465	136.86
2020/3連予	1,160,000	3.7%	71,500	75,500	1.0%	44,500	140.11

富士ソフト〈9749〉東証1部

中期的に自動車電動化の恩恵受ける好業績銘柄

■今期業績は上振れ推移

情報サービスセクターの好業績銘柄として注目する。組込系・制御系ソフトウェアに強みを持つ独立系のシステムインテグレーターであり、今12月期第1四半期営業利益は前年同期比35%増と大幅増益、社内計画も34%超過する状況のもよう。受注残高も順調に増加しており、通期では会社計画の3%増益予想は上振れの可能性が高いとみられる。短期的には、消費増税・軽減税率対応のシステム改修需要が期待され、株価材料としても注目されよう。また、中期的には、電動化や自動運転などの開発需要拡大を背景に、自動車分野向けソフトの拡大が大いに期待できる。

■5000円を目標株価に

3月安値後は、着実に下値を切り上げる株価推移となっており、週足では、13週線が足元で26週線をゴールデンクロスし、目

売買単位	100 株
6/21 終値	4655 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

先は株価の下支えとしても期待される状況だ。自動車電動化の関連銘柄として中期的にも注目でき、子会社ヴィンクス〈3784〉の無人レジの展開なども注目材料となる。6月12日高値4960円を上回る水準で、心理的な節目となる5000円を目標株価とする。

★リスク要因

景気敏感株への物色シフト。

9749:日足

3月安値後は着実に下値を切り上げる展開に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	153,661	3.5%	8,418	9,093	-1.9%	4,922	158.06
2016/12連	164,218	6.9%	8,798	9,166	0.8%	5,042	161.63
2017/12連	180,773	10.1%	9,708	10,260	11.9%	5,797	185.33
2018/12連	204,329	13.0%	11,400	12,071	17.7%	6,516	208.22
2019/12連予	210,500	3.0%	11,700	12,200	1.1%	6,700	214.10

三菱UFJフィナンシャル・グループ 東証1部<8306>/厳しい収益環境は当面継続へ

安値圏でもみ合いが続き、相対的に上値の鈍さが目立つ展開となっている。米国長期金利の低下が銀行株の上値抑制要因に。FOMCを受けて、米国では7月利下げが確実視される形になり、年内複数回の利下げも織り込む状況となっている。米10年債利回りは、20日には一時約2年7カ月ぶりに2%の大台を下回っており、売りインパクトにつながる格好へ。

FOMCのみならず、ECBも利下げを検討しているなど、世界的な金融緩和の流れが強まっており、銀行の厳しい収益環境は当面継続するとの見方が強い。今後も、とりわけ欧州での経済指標下振れはECBの利下げ期待につながりやすく、銀行株のネガティブ要因につながろう。500円レベルでの底堅さは意識され、バリュエーション面での割安感も台頭しているが、積極的に上値を追うような動きは当面期待しにくいとみられる。



野村ホールディングス 東証1部<8604>/事業環境好転期待も加わり反発継続へ

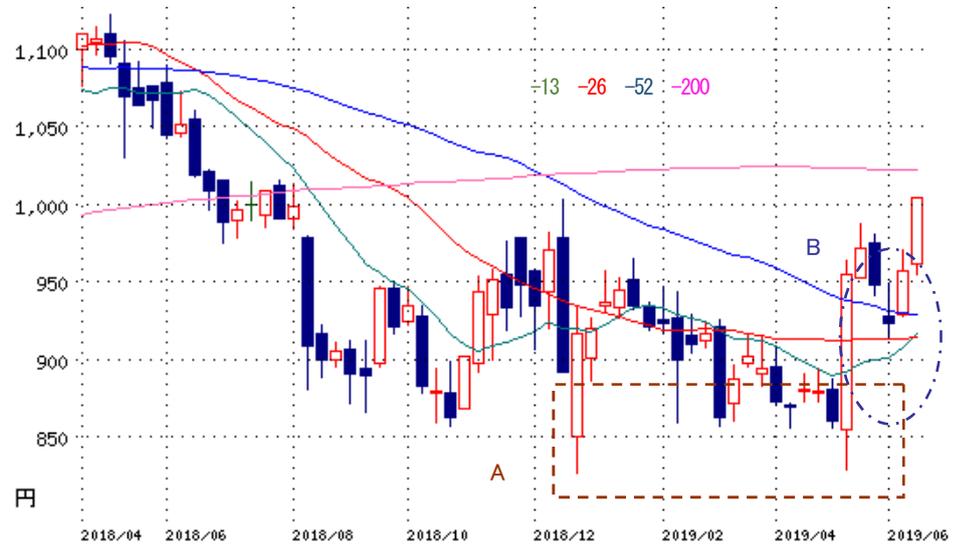
週後半にかけて大幅上昇。18日に発表した高水準の自社株買いなどが好感される。発行済み株式数の8.6%に当たる3億株、1500億円を取得上限としており、取得期間は6月19日から20年3月31日としている。野村総研<4307>の自己株TOBに応募することによる、1600億円の売却収入が自社株買いの原資になる。当面の需給の下支えになるとの見方が先行へ。

また、持分法適用会社である野村総研の売却は、事業の選択と集中、構造改革の進展としてもポジティブ視される形になっている。事業環境においても、欧米の金融政策が緩和方向に傾いており、証券セクターにとっては支援となる。米中貿易協議の進展が進めばリスクオンの流れが一層強まり、株式市場の上昇がカタリストとして本格的に効いてこよう。金融セクター内では銀行株からの資金シフトの流れが期待できる状況と考える。



横浜冷凍 東証1部(2874)

週足ベースのローソク足。昨年12月25日安値827円、今年5月14日安値829円と下値切り上げ型の2点底を形成した後(点線・四角A)、反騰態勢に入っている。先週は長い陽線を引いて高値引けして強い買い圧力を窺わせており、週末終値ベースで昨年8月以来の水準を回復した。上昇中の13週移動平均線がわずかに上向き26週線を突破するゴールデンクロスを示現しており(点線・丸B)、今後の株価は上昇基調を一段と強めよう。



三益半導体工業 東証1部(8155)

日足ベースの一目均衡表。先週は6月17日に転換線が基準線を上回った後、19日は遅行線が株価を上回って強気シグナル発生を開始(点線・四角A)。雲上限と下限が交差する変化日を迎えた21日には終値が雲上限を超過して三役好転が完成し、買い手優位の形勢が鮮明になった(点線・丸B)。今週は遅行線の応答日の株価が切り下がっていくため、強気シグナルが増大しやすく、株価の上放れが期待できよう。



テーマ別分析:マイナンバーカードが機能アップ

■マイナンバーカード人気の第2波到来に期待

6月4日に首相官邸でデジタル・ガバメント関係会議が開催され、マイナンバーカードの普及に向けた総合的な対策が決まった。2021年3月から健康保険証として使えるように22年度中に全国ほぼ全ての医療機関が対応できるよう、国がシステム整備を支援する。さらに、21年分の確定申告からはカードを使って簡単に医療費控除の手続きもできるようになる。

マイナンバーカードの機能アップは医療・納税分野だけでなく、20年度からはカードに電子マネーを貯めて買い物が可能となるほか、国からポイントの還元が受けられる仕組みも導入される。マイナンバーカードの普及に向けて国家・地方公務員は19年度中にカードを取得するよう促す計画も推進するという。

07年のマイナンバーカード導入では、その前後に株式市場の有力テーマとなった。マイナンバーカードの機能拡充が動き出したことで、マイナンバーカード人気の第2波到来が期待される。

■主な「マイナンバー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/21 株価(円)	概要
1447	ITbookホールディングス	マザーズ	311.0	ラック<3857>とマイナンバーのセキュリティ対策に取り組む
3393	スターティアホールディングス	東証1部	529.0	収集・保管・提供・廃棄などマイナンバー支援サービスを中小企業に提供
3628	データホライゾン	マザーズ	2,362.0	データヘルスに強くマイナンバーと医療の紐付けでメリット
3692	FFRI	マザーズ	4,615.0	徳島県がマイナンバーでも機能する県庁総合ネットワークに「FFRI yarai」導入
3798	ULSグループ	JASDAQ	2,206.0	グループ会社が各自治体のマイナンバー制度対応をサポート
3802	エコミック	アビシャス	839.0	マイナンバー関連サービス手掛ける
3839	ODKソリューションズ	JASDAQ	469.0	マイナンバー関連サービス手掛ける
3857	ラック	JASDAQ	1,819.0	マイナンバーの管理・セキュリティ対応で実績豊富
3910	エムケイシステム	JASDAQ	709.0	雇用保険関連のマイナンバー記載義務化で取得代行サービスが拡大
3919	パイブドHD	東証1部	1,237.0	マイナンバーカードを使ったネット投票システムをつくば市に提供
3968	セグエグループ	東証2部	1,422.0	セキュリティ高めた自社開発システムが、自治体マイナンバー対策で実績
4421	ディ・アイ・システム	JASDAQ	1,558.0	医療、官公庁、NTT向けに実績を持つシステムインテグレーション企業
4726	ソフトバンク・テクノロジー	東証1部	2,389.0	マイナンバーカードの公的個人認証(JPKI)を用いた個人認証を手掛ける
4752	昭和システムエンジニアリング	JASDAQ	686.0	マイナンバーのBPOサービスの提供を手掛ける
6070	キャリアリンク	東証1部	430.0	2018年2月期に官公庁向け臨時給付金・マイナンバー関連案件の実績
6664	オプトエレクトロニクス	JASDAQ	947.0	登録作業に使うマイナンバーリーダーや読み取り装置を手掛ける
8057	内田洋行	東証1部	3,570.0	企業だけでなく地方自治体マイナンバー対応商品・システムを手掛ける
8157	都築電気	東証2部	1,126.0	マイナンバー対応ソリューション手掛ける
9682	DTS	東証1部	4,495.0	年金系のシステム開発を強みとして大規模開発に対応
9742	アイネス	東証1部	1,173.0	各種保険制度や年金・医療・福祉サービスなどマイナンバー周辺が事業領域
9746	TKC	東証1部	4,580.0	会計事務所や地方公共団体向け情報サービス会社としてマイナンバーで実績
9928	ミロク情報サービス	東証1部	3,415.0	企業がマイナンバーに関わる業務を効率化できる管理システムを拡販

出所：フィスコ作成

出遅れ感の強い割安銘柄全般の底上げの動きに注目

■リスクオンの流れ本格化を期待

今週末には20カ国・地域（G20）首脳会議に合わせて米中首脳会談が実施される見込みで、米中貿易協議が大きく進展する可能性もある。一方、米国では次回の連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げが確実視されているほか、欧州でも利下げが視野に入るなど、世界的な金融緩和の動きも強まってきている。リスクオン本格化に伴う株式市場の底上げの動きが期待されるなか、出遅れ割安株全般の水準訂正の動きに注目したい。年初来の株価パフォーマンスが低く、どのバリュエーションで見ても割安感が強い銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①予想PERが10倍未満、②PBRが0.7倍未満、③予想配当利回りが3%以上、④年初来の株価下落率が20%以上、⑤時価総額が100億円以上、⑥金融セクター除く。

■出遅れ割安株

コード	銘柄	市場	6/21株価 (円)	時価総額 (億円)	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回 り(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1448	スペースバリューホールディングス	東証1部	514.0	182.8	8.6	0.69	4.86	-45.20	59.84
1866	北野建設	東証1部	2,630.0	179.8	8.5	0.50	3.42	-20.06	310.32
4008	住友精化	東証1部	3,195.0	446.4	9.8	0.69	3.13	-24.29	326.27
4064	日本カーバイド工業	東証1部	1,318.0	108.0	5.4	0.46	3.03	-24.47	244.28
5351	品川リフクトリーズ	東証1部	2,937.0	276.9	4.6	0.50	4.43	-21.89	642.49
5464	モリ工業	東証1部	1,908.0	151.7	5.7	0.39	3.14	-20.40	337.51
5659	日本精線	東証1部	2,585.0	167.8	8.7	0.52	3.87	-21.99	296.72
5851	リョービ	東証1部	2,019.0	659.1	8.4	0.56	3.47	-23.35	240.97
5989	エイチワン	東証1部	782.0	222.0	7.4	0.35	3.32	-20.37	106.39
6461	日本ピストンリング	東証1部	1,434.0	120.1	7.4	0.38	5.23	-23.03	194.54
6486	イーグル工業	東証1部	1,013.0	504.0	6.8	0.61	4.94	-20.67	148.72
6590	芝浦メカトロニクス	東証1部	2,644.0	137.3	5.8	0.63	4.16	-21.89	453.81
7247	ミクニ	東証1部	373.0	127.0	6.0	0.39	4.02	-26.43	62.44
8132	シナノンホールディングス	東証1部	1,790.0	233.5	8.9	0.41	4.19	-25.54	202.27
9305	ヤマタネ	東証1部	1,336.0	151.6	7.8	0.37	3.74	-20.62	171.30

(注) 株価騰落率は昨年末との比較

世界的イベント続く、スポーツ関連銘柄に商機

■スポーツ関連銘柄に商機広がる

開催まであと100日を切ったラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年開催東京オリンピック、2021年開催ワールドマスタースゲームズと、日本では3年連続で世界的なスポーツイベントの開催が続く。SMBC日興証券は、イベントのテレビ中継や会場での観戦などを通じて、スポーツへの関心が高まると見ている。国内スポーツ用品の市場規模は拡大傾向。矢野経済研究所によると、2019年は市場規模が比較的大きいスポーツシューズ、アウトドア用品、ゴルフなどが伸び、前年比3.2%増加すると予測。昨今の健康志向の高まりで身体を動かす機会が増えていることや、上述のイベントが後押しする形でスポーツ用品市場の拡大は続くと考察している。同レポートでは、主なスポーツ関連銘柄を掲載している。

■主なスポーツ関連銘柄(SMBC日興証券)

コード	企業名	会社の特徴
7309	シマノ	駆動部品・ブレーキ部品など自動車部品メーカーで世界首位。スポーツ車啓蒙のため各国でレースも開催。
7564	ワークマン	アウトドア、スポーツ、レインウェアのPBも手掛け、作業服利用者以外の顧客拡大に力を入れている。
7741	HOYA	イヤホンをつけずにサングラスをかければ音楽を聴く事ができるスポーツ用眼鏡を発売。
7816	スノーピーク	キャンプや登山などのアウトドア用品の製造・販売が主力。韓国や台湾、北米など海外へも積極展開。
7990	グローブライド	釣り具では竿・リールから餌まで世界トップ。ゴルフ用品やテニスなど総合スポーツメーカー志向。
8022	ミズノ	スポーツ用品総合メーカー。近年はランニングブームに乗りスポーツシューズが収益源に。
8111	ゴールドウイン	スポーツウェア専門メーカー中堅。現在の稼ぎ頭は米国のアウトドアブランド「ザ・ノース・フェイス」。
8281	ゼビオHD	総合店のゼビオ、ヴィクトリアを始め、ゴルフやアウトドアの専門店など業態が幅広い。

※出所: SMBC日興証券レポートより引用

売り残高が2週連続での増加

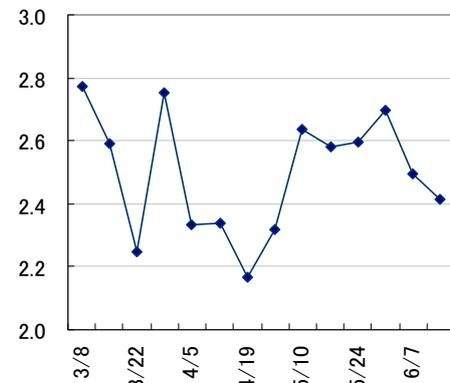
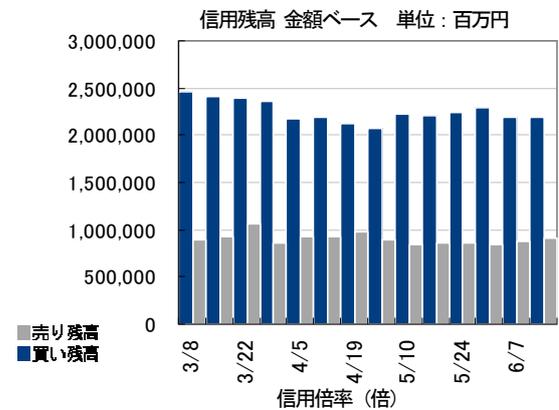
6月14日時点の2市場信用残高は、買い残高が23億円増の2兆1984億円、売り残高が304億円増の9099億円。買い残高は2週間ぶりに増加、売り残高は2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-15.67%から-15.01%と小幅に改善し、売り方の評価損益率は+5.87%から+4.96%になった。なお、信用倍率は2.50倍から2.42倍となっている。

この週(6月10日-14日)の日経平均は前週末比232.18円高の21116.89円。米5月雇用統計の結果を受けて、利下げ期待が一段と高まったことから7日のNYダウは263ドル高に。米株高に加え米国のメキシコ関税引き上げ見送りも追い風となり、週初の日経平均は大幅続伸で5月29日以来となる21000円台を回復した。11日の日経平均は3日続伸となったが、G20での米中首脳会談の開催が不透明となったことを嫌気してNYダウが7営業日ぶりに反落すると、12日の日経平均も4日ぶりに下落。また、香港の条例改正案を巡る抗議行動の行方を見極めたいとの思惑から13日の日経平均も続落した。一方、14日の日経平均は反発。中東ホルムズ海峡近くでの石油タンカー攻撃事件の発生で、朝方は地政学リスクが意識されたものの、メジャーSQ(特別清算指数)を通過し、売り込む動きはなく、日経平均は21000円台を維持した。

個別では、TIS<3626>の信用倍率が1.17倍から0.30倍となった。売り残高が大きく積み上がっており、年初来高値圏での高値もち合いが続く中、売りニーズが高まったようだ。また、MonotaRO<3064>も3.08倍から1.28倍と取り組みが改善。月次動向を材料視した強い基調の中、買い方の利食い売りに対して新規売りが積みあがった。

取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/21終値(円)	信用買残(6/14:株)	信用売残(6/14:株)	信用倍率(6/14:倍)	信用買残(6/7:株)	信用売残(6/7:株)	信用倍率(6/7:倍)
3626	東証1部	TIS	5,480.0	84,700	282,100	0.30	60,100	51,400	1.17
3402	東証1部	東レ	808.4	3,150,700	1,648,100	1.91	2,887,300	589,900	4.89
6200	東証1部	インソース	2,450.0	204,900	780,600	0.26	519,800	824,200	0.63
3064	東証1部	MonotaRO	2,627.0	1,024,700	797,800	1.28	1,376,300	446,500	3.08
4911	東証1部	資生堂	8,464.0	233,400	1,211,800	0.19	418,500	1,018,100	0.41
3092	東証1部	ZOZO	1,959.0	4,830,300	4,177,400	1.16	6,248,000	2,533,500	2.47
2492	東証1部	インフォマート	1,839.0	298,500	602,600	0.50	287,100	312,900	0.92
9983	東証1部	ファーストリテイ	66,100.0	66,900	897,100	0.07	98,100	783,600	0.13
7203	東証1部	トヨタ	6,687.0	1,576,400	1,258,000	1.25	2,165,200	974,600	2.22
8473	東証1部	SBI	2,691.0	1,327,100	377,900	3.51	1,544,800	258,700	5.97
6758	東証1部	ソニー	5,648.0	4,209,400	1,196,300	3.52	4,825,600	824,700	5.85
3038	東証1部	神戸物産	5,250.0	349,300	327,800	1.07	426,800	261,600	1.63
7741	東証1部	HOYA	7,994.0	32,000	211,800	0.15	41,000	182,400	0.22
3923	マザーズ	ラクス	2,724.0	87,900	373,600	0.24	99,600	280,400	0.36
4666	東証1部	パーク24	2,457.0	597,400	1,265,700	0.47	787,600	1,158,400	0.68



コラム:レンジ相場続くドル円

2019年は間もなく折り返し地点。前半戦はアメリカの利下げに思惑が広がる意外な展開となりました。ドル・円は昨年よりもさらに値幅の薄い取引が目立っていますが、どのような背景があるのでしょうか。

6月第2週(10-14日)の外為市場で、ドル・円は現在の状況を象徴するような値動きとなりました。108円台の前半は押し目買いで下値が堅く、同後半では利益確定売りで上値が重く、狭いレンジ内での取引。この週の高安の値幅は平均39銭にとどまりました。18-19日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)を前に様子見ムードが広がり、動意の薄い相場となりました。

今年のドル・円相場は1月3日のアジア取引時間帯の早朝、米アップルの業績予想の下方修正をきっかけに急落し、108円後半から一時104円付近まで値を切り下げました。昨年在レンジ相場となった反動もあり、市場では「波乱の幕明け」に期待と不安が入り交じって相場は活気づきました。しかし、それもつかの間、昨年同様に値幅の薄い展開が続いています。

今年前半のドル・円相場を振り返ると、おおむね108-112円を中心に方向感の乏しい値動きとなっています。1月と6月は108円付近で下げ渋り、3月と4月は112円前半の売り圧力に上昇を阻止されました。終値ベースではここまで高値112円18銭(4月24日)、安値107円21銭(6月20日)の高安5円弱。1月3日の「フラッシュ・クラッシュ」を参考データとするなら、昨年前半の9円弱の値幅を下回ります。

連邦準備制度理事会(FRB)は6月のFOMCで、市場の予想通り政策金利の据え置きを決定しましたが、当局者の半分が利下げを妥当とみていることが明らかになっています。ただ、

消費者物価指数(CPI)は確かに鈍化が示されているものの、国内総生産(GDP)は3%台、失業率は半世紀ぶりの低水準で推移しており、つい半年前まで「利上げ」をしていた国とは思えません。

トランプ大統領がアメリカの政策金利は「高すぎる」と批判していることを考慮すると、年内は複数回、現時点では7月30-31日、9月17-18日の会合で利下げに踏み切るとみられます。利下げサイクルに入ればドルには下落圧力がかかるので、今後のドル・円の想定レンジは108-113円から105-110円に切り下げざるを得ません。ドル・円は観測通りに下落トレンドに向かうはずですが。

ところが、日本のメーカーは2020年3月期決算の期初の想定レートを円安方向に設定していることが明らかになりました。東京商工リサーチのまとめによると、国内の主要128メーカーのうち、約6割が110円としています。前年同期では105円に設定していたところが6割を占めていましたが、昨年はややドル高・円安方向に振れたため、今期はドルをやや高めに見積もっているようです。

利下げサイクルでドルに下方圧力がかかるものの、景気減速が顕著になった欧州やオセアニアの通貨の方がさらに売られやすいため、ドルが選好される地合いは今後も続きそうです。とはいえドルへの選好度合いは低下している、というのがドル・円の値幅をさらに縮小させている要因かもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月24日~6月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月24日	月	10:00	営業毎旬報告(6月20日現在、日本銀行)
		14:00	スーパーマーケット売上高(5月)
		17:00	独・IFO企業景況感指数(6月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月22日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	米・シカゴ連銀全米活動指数(5月)
		22:30	ブ・経常収支(5月)
		22:30	ブ・海外直接投資(5月)
			株主総会 野村HD、ソフトバンク
			米・国務長官がアジア歴訪(30日まで)
	米・副大統領が中国を巡る演説		
6月25日	火	07:45	NZ・貿易収支(5月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月24・25日分)
		08:50	企業向けサービス価格指数(5月)
		16:00	東証住宅価格指数
		20:00	ブ・金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(6月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(6月)
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(4月)
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(4月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(5月)
		23:00	米・消費者信頼感指数(6月)
			インフォネットが東証マザーズに新規上場(公開価格:1490円)
			株主総会 日産、リクシルG、シャープ
			米・ニューヨーク連銀総裁がフォーラムで開会の挨拶
			米・アトランタ連銀総裁が講演
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
	米・セントルイス連銀総裁がイベントで開会の挨拶		
	決算発表 フェデックス		
6月26日	水	11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		16:05	米・民主党の大統領候補者討論会(27日まで)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(6月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(6月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(5月)
		21:30	米・耐久財受注(5月)
		22:30	ブ・ローン残高(5月)
		22:30	ブ・融資残高(5月)
		22:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(5月)
			通常国会会期末
			国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			ヤマキザイが東証2部に新規上場(公開価格:1280円)
			株主総会 大和証G、東芝
			マクロン仏大統領が来日(27日まで)
	カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁らが議会証言		
	タイ・中央銀行が政策金利発表		

6月24日~6月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月27日	木	08:50	資金循環統計速報(1-3月、日本銀行)
		08:50	商業動態統計(5月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	若田部日銀副総裁が金融経済懇談会であいさつ、同記者会見
		10:30	中・工業利益(5月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(6月)
		21:00	独・消費者物価指数(6月)
		21:30	米・GDP確報値(1-3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(5月)
			あさくまが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:1250円)
			新日本製薬が東証マザーズに新規上場(公開価格:1470円)
			株主総会 武田薬、任天堂、スズキ
			米・FRBが銀行ストレステストの第2段階となる包括的資本分析(CCAR)の結果発表
			決算発表 ナイキ
6月28日	金	08:30	有効求人倍率(5月)
		08:30	失業率(5月)
		08:30	消費者物価指数(東京都都区部)(6月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(6月19・20日分)
		08:50	鉱工業生産指数(5月)
		13:00	自動車生産台数(4月)
		14:00	住宅着工件数(5月)
		17:30	英・GDP確報値(1-3月)
		17:30	英・経常収支(1-3月)
		18:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(6月)
		21:00	ブ・全国失業率(5月)
		21:00	南ア・貿易収支(5月)
		21:30	米・個人所得(5月)
		21:30	米・個人消費支出(5月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)
		22:30	ブ・基礎的財政収支(5月)
		22:30	ブ・純債務対GDP比(5月)
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(6月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(6月)
			20カ国・地域(G20)首脳会議(大阪サミット)(29日まで)、日本で初開催
			G20財務大臣・保健大臣合同セッション
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存25年超、残存5-10年)(日本銀行)
			リビン・テクノロジーズが東証マザーズに新規上場(公開価格:3900円)
			中・経常収支確定値(1-3月)
	印・財政赤字(5月)		
	印・インフラ産業8業種生産高(5月)		
6月29日	土		G20首脳会議2日目の討議、議長国会見
6月30日	日	10:00	中・製造業PMI(6月)
		10:00	中・非製造業PMI(6月)
		10:00	中・総合PMI(6月)

■(米)6月CB 消費者信頼感指数**6月25日(火)午後11時発表予定**

(予想は132.0) 参考となる5月実績は134.1。先行指標なる6月ミシガン大学消費者信頼感指数は97.9で5月実績を下回った。6月については、貿易摩擦継続の影響は無視できないものの、5月の期待指数は6カ月ぶりの高水準だったことや、賃金上昇のペースは前年比+3%レベルを維持していることから、5月実績に近い水準になるとみられる。

■(米)5月耐久財受注**6月26日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.3%) 参考となる4月実績は前月比-2.1%。自動車・同部品の受注が約1年ぶりの大きさに落ち込んだ。一次金属やコンピューター・電子製品も減少。5月については4月に減少した反動で前月比横ばい程度に戻すと予想されるが、貿易摩擦継続の影響で企業の設備投資は抑制されており、全体の耐久財受注は小幅な増加にとどまる可能性は残されている。

■(欧)6月ユーロ圏消費者物価コア指数**6月28日(金)午後6時発表予定**

(予想は、前年比+0.9%) 参考となる5月実績は前年比+0.8%。4月のインフレ率は特殊要因でやや高い伸びとなったが、5月分は通常の状態に戻ったことから、インフレ率は鈍化。6月については物価上昇に寄与する項目は減少するとみられており、インフレ率は5月実績を若干上回る可能性がある。

■(米)5月PCEコアデフレーター**6月28日(金)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.6%) 参考となる4月実績は前年比+1.6%。上昇率は1%台後半で推移している。5月については個人消費が特に拡大していないこと、家賃の上昇率は加速していないことから、コアPCEの伸びは4月並みの水準にとどまる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月24日	3333	あさひ	東証1部						
	6664	オプトエレクト	ジャスダックS						
	7630	壹番屋	東証1部						
	8227	しまむら	東証1部						
	8251	パルコ	東証1部						
6月25日	2778	パレモHD	東証2部						
	2925	ビックルス	東証1部						
	3174	ハビネス&D	ジャスダックS						
	7649	スギHD	東証1部						
	8233	高島屋	東証1部						
6月26日	9982	タキヒヨー	東証1部						
	6279	瑞光	東証2部						
	7514	ヒマラヤ	東証1部						
6月27日	8217	オークワ	東証1部						
	2354	YE DIGITAL	東証2部						
	2742	ハローズ	東証1部						
	3607	クラウディア	東証1部						
	7611	ハイデ日高	東証1部						
	7624	NaTO	ジャスダックS						
	8276	平和堂	東証1部						
	9976	セキチュー	ジャスダックS						
6月28日	2186	ソーバル	ジャスダックS						
	2484	夢の街	ジャスダックS						
	2685	アダストリア	東証1部						
	2761	トシンG	ジャスダックS						
	3086	Jフロント	東証1部						
	3089	テクノアルファ	ジャスダックS						
	3919	パイプドH(10/03)	東証1部						
	4825	WNIウェザー	東証1部						
	6196	ストライク	東証1部						
	6264	マルマエ	東証1部						
	6312	フロイント	ジャスダックS						
	7447	ナガイレーベ	東証1部						
	7485	岡谷鋼機	名証1部						
	8166	タカキュー	東証1部						
	8168	ケーヨー	東証1部						
9972	アルテック	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月17日	SMBC日興	2264	森永乳	2→1格上げ	3200→5300
	ゴールドマン	8028	ユニファミマ	売り→中立格上げ	2300
6月18日	CS	4536	参天薬	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1950→2100
	SMBC日興	6588	東芝テック	1新規	3700
		6976	太陽誘電	2→1格上げ	3000→3300
	UBS	4062	イビデン	NEUTRAL→BUY格上げ	1900→2500
	いちよし	6755	富通ゼネ	B→A格上げ	1800→2100
	モルガン	4544	みらかHD	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2150→2350
6月19日	JPモルガン	8729	ソニーFH	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2470→3000
		9433	KDDI	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	2400→3200
	SMBC日興	2282	日本ハム	3→2格上げ	3640→5000
	UBS	1801	大成建	SELL→NEUTRAL格上げ	4500→4280
		1802	大林組	NEUTRAL→BUY格上げ	1150→1200
	大和	8425	興銀リース	3→2格上げ	2700→2900
6月20日	三菱	7230	日信工業	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1800→2000
	野村	2282	日本ハム	NEUTRAL→BUY格上げ	4300→6300
6月21日	CS	4581	大正薬HD	UNDERPERFORM→NEUTRAL格上げ	9500→9000
	東海東京	5186	ニッタ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4150→3750
		5191	住友理工	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	970→960
		7250	太平洋	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1600→1680

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

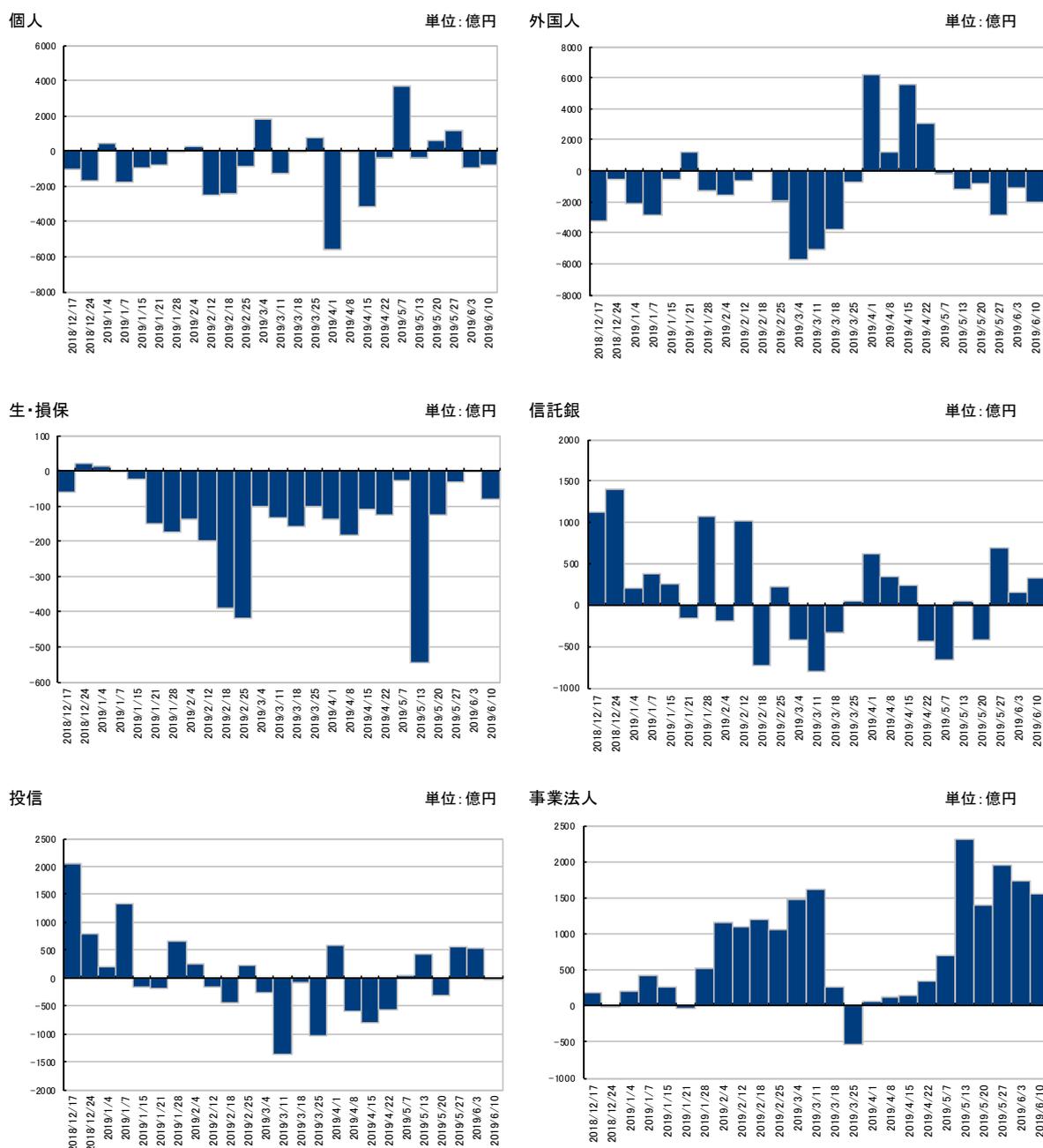
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月17日	UBS	8304	あおぞら	NEUTRAL→SELL格下げ	3080→2330
	みずほ	6146	ディスコ	買い→UNDERPERFORM格下げ	18000→14000
		6857	アドバンテ	中立→UNDERPERFORM格下げ	2500→2000
		7735	スクリン	中立→UNDERPERFORM格下げ	4300→3500
		8035	東エレクト	買い→UNDERPERFORM格下げ	19000→12500
		8036	日立ハイテク	買い→中立格下げ	5300
	大和	8309	三住トラスト	2→3格下げ	4500→4250
	東海東京	7202	いすゞ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1950→1400
		7267	ホンダ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4000→2800
6月18日	CS	4508	田辺三菱	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	1800→1000
	モルガン	2413	エムスリー	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2000
		7747	朝日インテック	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	4800→4200
6月19日	CS	4578	大塚HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5500→3900
		6268	ナブテスコ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3400→3100
	UBS	9627	アインHD	NEUTRAL→SELL格下げ	8000→5600
	みずほ	8354	ふくおか	買い→中立格下げ	3150→2100
	東海東京	6963	ローム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	11000→7500
6月20日	CS	4516	日新薬	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	8800
	SMBC日興	6861	キーエンス	1→2格下げ	87000→68000
	UBS	7267	ホンダ	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→2800
	ドイツ	7276	小糸製	BUY→HOLD格下げ	-
	みずほ	8968	福岡リート	買い→中立格下げ	195000→180000
	モルガン	6770	アルプスアル	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2500→1500
	三菱	7259	アイシン精	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5100→3900
6月21日	みずほ	1925	大和ハウス	買い→中立格下げ	3900→3500
	三菱	4528	小野薬	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	2900→2300
		8341	七十七	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1800→1500
	東海東京	7220	武蔵精密	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1700→1550
	野村	2269	明治HD	BUY→NEUTRAL格下げ	10500→8300

6月第2週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

6月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で1751億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。また、個人投資家も1038億円と売り越しを継続した。

都地銀は82億円、投信は333億円と売り越しに転じた一方で、生・損保は74億円と買い越しに転じ、事法は1566億円、信託は101億円と買い越しを継続した。他方、自己は、現物、225先物、TOPIX先物買いで1219億円と買い越しを継続した。

なお、この週の裁定残は、ネットベースで2517.24億円減の1540.00億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で1.11%の上昇だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	
19/06/03	▲18	▲972	▲1,143	542	1,726	▲3	▲204	153	
19/06/10	733	▲757	▲1,992	▲23	1,547	▲79	▲75	328	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	
19/06/03	▲721	▲32	1,122	▲285	6	▲91	37	▲90	
19/06/10	71	▲94	▲117	335	▲0	148	▲15	▲311	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	
19/06/03	1,104	▲830	▲1,517	655	▲81	▲251	547	714	
19/06/10	415	▲187	358	▲645	19	5	8	84	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/21終値 (円)
日本グランデ	2976	札ア	6/19	720~750	150,000	35,800	750	752	藍澤	757
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	4,000~4,500	500,000	8,136,500	4,500	4,760	野村	5,590
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	3,220~3,620	207,000	237,400	3,620	5,500	SMBC日興	4,810
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	1,600~1,740	126,200	30,000	1,740	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	1,350~1,490	300,000	275,000	1,490	-	SBI	-
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	1,200~1,280	250,000	671,000	1,280	-	野村	-
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	1,350~1,470	300,000	5,300,000	1,470	-	みずほ	-
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	1,150~1,250	500,000	177,100	1,250	-	MUMSS	-
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	3,700~3,900	90,000	292,300	3,900	-	みずほ	-
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									
フィードフォース	7068	東M	7/5	1,030~1,150	650,000	30,100	-	-	大和	-
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									
Link-U	4446	東M	7/18	-	251,000	262,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	サーバー技術を用いたデータ配信、分析・処理を主としたインターネット事業									
ピーアンドピー	7804	東M	7/24	-	300,000	300,000	-	-	いちよし	-
事業内容:	業務用インクジェットプリンターを使用した販売促進用の広告制作、インテリア等の生活資材・製品制作									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1332	日水	690	657.75	629.5	2181	パーソルHD	2509	2123.5	2410.5
2264	森永乳	4255	3297	4132	2325	NJS	1761	1705.5	1697
2792	ハニーズHD	1046	887	971.5	3093	トレファク	883	700.25	844.5
3452	ビーロット	2417	1353	2134	3661	エムアップ	2632	2323.5	2111
3688	カルタHD	1378	1354	1354	3843	フリービット	1323	1015	1150
3925	Dスタンダード	4610	4568	4503.5	4098	チタンエ	2888	2536.5	2789.5
4350	メディシス	502	439.5	489.5	4708	りらいあ	1280	1185	1263.5
4825	WNIウェザー	3285	3112.5	3175	4848	フルキャストHD	2387	2152.5	2299
5658	日亜鋼	336	307.75	329.5	5702	大紀アルミ	747	631	725.5
6055	Jマテリアル	1483	1312	1408.5	6269	三井海洋	3075	2903.75	2967.5
6351	鶴見製作所	2019	1936.5	1976.5	6485	前沢給装	2008	1919.5	1963.5
6744	能美防災	2312	2190.25	2267.5	6809	TOA	1316	1148	1302
6853	共和電	416	396.75	412	7524	マルシェ	775	765	771.5
7709	クボテック	452	321.75	404	7840	フラベッドH	979	923.5	975.5
7979	松風	1355	1189.5	1263	8041	OUG HD	2623	2575.75	2602.5
8081	カナデン	1371	1253.25	1358.5	8084	菱電商	1651	1538.25	1636
8095	イワキ	523	508.5	510	8131	ミツウロコHD	807	731.75	793
8151	東陽テクニカ	916	858.25	897.5	9433	KDDI	2792.5	2711	2759.5
9716	乃村工芸	1368	1358	1307					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1663	K&Oエナジー	1595	1628	1687	1884	日道路	5840	6032.5	5885
2784	アルフレッサ	2642	2918.5	2682.5	3050	DCM	1048	1081.75	1062
3087	ドトル日レス	2044	2102.5	2370.5	3962	チェンジ	2650	2867.25	2707.5
4025	多木化学	4110	4683	4240	4206	アイカエ	3690	3720	3862.5
4212	積水樹脂	2074	2078	2258.5	4299	ハイマックス	1694	1744.5	1771
4680	ラウンドワン	1370	1377	1623.5	5857	アサヒHD	2166	2180	2172
6013	タクマ	1302	1465.5	1371	6417	SANKYO	3995	4430	4102.5
6535	アイモバイル	809	840.5	1068	6546	フルテック	1152	1153.5	1367.5
6869	シスメックス	7385	7531	8163.5	7421	カッパクリエ	1354	1400	1374
7459	メディバル	2299	2395.75	2306.5	7782	シンシア	575	578.5	766
7912	大日印	2397	2484.75	2409.5	7937	ツツミ	1950	2025.5	2007
7951	ヤマハ	5040	5202.5	5067.5	8113	ユニチャーム	3301	3352	3330
8217	オークワ	1126	1154.25	1137.5	8275	フォーバル	905	953	953
8830	住友不	4039	4046	4069	8876	リログループ	2867	2899.25	2908
9142	JR九州	3320	3538.75	3497.5	9534	北海瓦斯	1443	1491.5	1508
9749	富士ソフト	4655	4945	4675	9765	オオバ	624	668.5	636
9832	オートバックス	1771	1831.25	1965	9936	王将フード	6420	7230	6450
9945	プレナス	1745	1825.75	2030.5					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■
株式会社フィスコ 営業開発部
電話: 03-5774-2463 E-mail: eigyo@fisco.co.jp
〒107-0062
東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F